

第28回定時株主総会

招集ご通知

開催日時 2024年9月26日（木曜日）午前10時
受付開始予定 午前9時30分

開催場所 福井市西木田二丁目8番1号
福井商工会議所
地下コンベンションホール

議案 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役7名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件
第4号議案 取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の
付与のための報酬決定の件

証券コード：5530

日本システムバンク株式会社

証券コード 5530
2024年9月11日

株 主 各 位

福井市中央三丁目5番21号
日本システムバンク株式会社
代表取締役社長 野 坂 信 嘉

第28回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。
さて、当社第28回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.syb.co.jp/ir/invite/>



また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、名古屋証券取引所（名証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

名古屋証券取引所ウェブサイト
<https://www.nse.or.jp/listing/search/>



（上記の名証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名」に「日本システムバンク」又は「コード」に当社証券コード「5530」を入力・検索し、「適時開示情報」を選択して、「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、3頁から4頁のご案内に従って2024年9月25日（水曜日）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2024年9月26日(木曜日) 午前10時
(受付開始予定時刻 午前9時30分)
2. 場 所 福井市西木田二丁目8番1号
福井商工会議所 地下コンベンションホール
3. 目的事項
報告事項 1. 第28期(2023年7月1日から2024年6月30日まで) 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第28期(2023年7月1日から2024年6月30日まで) 計算書類報告の件
- 決議事項
第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役7名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件
第4号議案 取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件
4. 招集にあたっての決定事項(議決権行使についてのご案内)
(1)書面(郵送)により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
(2)インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
(3)インターネットおよび書面(郵送)の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
(4)代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第14条に基づき、お送りする書面には記載しておりません。従って、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。

- ・事業報告の「対処すべき課題」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、「会計監査人の状況」
- ・連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」
- ・計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」
- ・監査報告の「連結計算書類に係る会計監査報告」、「計算書類に係る会計監査報告」、「監査役会の監査報告」

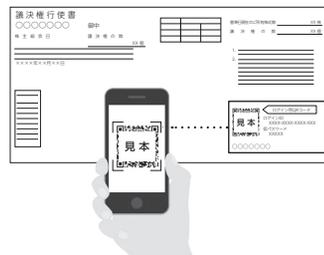
◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

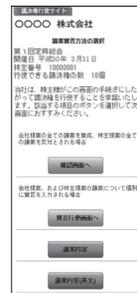
議決権行使書紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

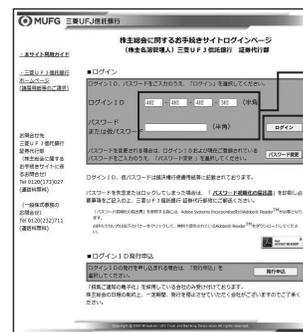


ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

- 2 議決権行使書紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力クリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

事業報告

(2023年7月1日から
2024年6月30日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国の経済は、2023年5月に新型コロナウイルスが5類感染症に移行したことで経済活動が正常化し、個人消費こそ物価高の影響で伸び悩むも、高水準の企業利益が賃金・設備投資に回り始めるなど、緩やかな回復基調が見られました。

当社グループが属する駐車場業界におきましても、飲食・宿泊等の対面サービスの消費回復に伴って人の流れが増加し、駐車場の稼働が堅調に推移しました。一方で、インボイス制度の施行（2023年10月）、新紙幣の発行（2024年7月）を受けて、駐車場運営事業者は設備の改修・入替を強いられました。

このような環境のもと、当社グループは、新規駐車場の開設や既存駐車場の料金見直しにより売上の拡大を図りつつ、フラップレス駐車場の推進やインボイス・新紙幣への対応など利用者が安心して使える駐車場づくりに努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は7,616,755千円（前連結会計年度比10.6%増）、営業利益は549,641千円（同27.7%増）、経常利益は538,465千円（同27.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は292,862千円（同10.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

a. コインパーキング事業

当社グループのコインパーキング事業は、主に、コインパーキングの運営ビジネスと駐車場機器の販売・保守ビジネスで構成されています。前者では、土地所有者から当社グループが土地を賃借し、当社グループ直営の駐車場・駐輪場として運営し、後者では、当社グループが駐車場運営事業者から駐車場機器を販売し、当社グループが駐車場システムの保守業務を受託しております。当連結会計年度における直営及び管理受託している駐車場・駐輪場数並びに車室数は以下のとおりであります。

(直営及び管理受託の運営駐車場・駐輪場数)

区分	当期首	増加	減少	当期末	増減
直営駐車場・ 駐輪場 (件)	1,201	109	53	1,257	56
管理受託駐車場・ 駐輪場 (件)	6,171	377	470	6,078	△93

(車室数)

区分	当期首	増加	減少	当期末	増減
直営駐車場・ 駐輪場 (車室)	22,507	1,907	1,084	23,330	823
管理受託駐車場・ 駐輪場 (車室)	113,799	14,169	6,731	121,237	7,438

コインパーキングの運営ビジネスにおきましては、安定的な収益が見込まれる郊外住宅地に加え、北陸新幹線が新規開業した金沢-敦賀間の新駅周辺においても、積極的に駐車場・駐輪場の開設を進めました。

駐車場機器の販売・保守ビジネスにおきましては、新紙幣発行に伴う紙幣識別機交換の特需に加え、駐車場機器の販売数も前連結会計年度を上回りました。大口顧客の解約の影響で管理受託件数は通期で減少となったものの、医療施設の大型駐車場や商業施設の駐輪場の管理受託によって管理車室数は大きく増加しました。

その結果、売上高は7,478,038千円（前連結会計年度比10.6%増）、セグメント利益は1,032,312千円（同15.0%増）となりました。

b. プロパティマネジメント事業

当連結会計年度においては、コストの見直し及び不要不急の投資を控え、利益の確保に努めました。その結果、売上高は131,735千円（前連結会計年度比8.2%増）、セグメント利益は6,593千円（同150.8%増）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は533,506千円であり、その主なものは駐車場システムの新設であります。なお、設備投資の総額は有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めております。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度は、金融機関より長期借入金として、総額400,000千円の調達を行いました。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第25期 (2021年6月期)	第26期 (2022年6月期)	第27期 (2023年6月期)	第28期 当連結会計年度 (2024年6月期)
売上高 (千円)	6,947,155	6,776,406	6,889,820	7,616,755
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	△89,543	340,145	423,988	538,465
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失 (△) (千円)	△339,372	179,380	265,821	292,862
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	△325.12	171.86	249.58	256.12
総 資 産 (千円)	7,188,143	6,933,261	6,874,342	6,984,888
純 資 産 (千円)	1,473,317	1,655,179	2,048,297	2,280,888
1株当たり純資産 (円)	1,411.55	1,585.82	1,791.29	1,994.70

(注) 1. 当社では、第27期より連結計算書類を作成しております。なお、第25期及び第26期につきましては「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて連結財務諸表を作成しておりますので、参考までに当該数値を記載しております。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

3. 2022年11月18日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。第25期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び1株当たり純資産を算定しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第25期 (2021年6月期)	第26期 (2022年6月期)	第27期 (2023年6月期)	第28期 当事業年度 (2024年6月期)
売上高(千円)	5,964,166	5,735,011	5,810,598	6,448,280
経常利益又は 経常損失(△)(千円)	△162,974	121,280	188,847	328,758
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△422,980	61,749	126,598	147,203
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	△405.22	59.16	118.86	128.73
総資産(千円)	6,434,275	6,111,993	5,951,917	5,956,079
純資産(千円)	1,128,312	1,192,544	1,446,439	1,533,371
1株当たり純資産(円)	1,081.01	1,142.57	1,264.95	1,340.97

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2. 2022年11月18日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。第25期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び1株当たり純資産を算定しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
イーアド株式会社	30,000千円	100%	コインパーキング事業
システムパーク株式会社	25,000千円	100%	コインパーキング事業
ノルテパーク株式会社	50,000千円	100%	コインパーキング事業

(注) 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(4) 主要な事業内容 (2024年6月30日現在)

事業区分	事業内容
コインパーキング事業	コインパーキングの運営 駐車場機器の販売・保守
	駐車場検索及び駐車料金決済サービスの提供
プロパティマネジメント事業	オフィスビルとマンションの賃貸
その他	工芸品の受託販売 ドローンスクールの運営

(5) 主要な支店及び営業所 (2024年6月30日現在)

当 社	福井本社	福井県福井市
	東京本社	東京都渋谷区
	支 店	福井支店 (福井県) 千葉支店 (千葉県) 町田支店 (東京都) さいたま支店 (埼玉県) 横浜支店 (神奈川県) 長野支店 (長野県) 富山支店 (富山県) 金沢支店 (石川県) 名古屋支店 (愛知県) 京都支店 (京都府) 大阪支店 (大阪府) 神戸支店 (兵庫県) 広島支店 (広島県) 福岡支店 (福岡県)
イーアド株式会社	本社：福井県福井市	
システムパーク株式会社	本社：宮城県仙台市	
ノルテパーク株式会社	本社：北海道札幌市	

(6) 従業員の状況 (2024年6月30日現在)

① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
コインパーキング事業	167 (33) 名	5名増 (2名増)
プロパティマネジメント事業	2 (2) 名	なし (1名減)
その他	4 (1) 名	1名減 (1名増)
全社	21 (2) 名	1名減 (なし)
合計	194 (38) 名	3名増 (2名増)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、パート及び嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
180 (35) 名	3名増 (1名増)	43.1歳	10.5年

- (注) 従業員数は就業人員数であり、パート及び嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(7) 主要な借入先の状況 (2024年6月30日現在)

借入先	借入額
株式会社滋賀銀行	782,830千円
株式会社日本政策金融公庫	430,600千円
株式会社三菱UFJ銀行	428,194千円
株式会社商工組合中央金庫	325,140千円
株式会社千葉銀行	309,680千円

(8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (2024年6月30日現在)

- (1) 発行可能株式総数 3,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 1,145,144株
- (3) 株主数 772名
- (4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
野坂信嘉	268,084株	23.44%
野坂俊彰	147,440株	12.89%
平松裕将	34,300株	3.00%
山本知宏	34,300株	3.00%
野坂弦司	33,144株	2.90%
(株) サニカ	21,400株	1.87%
(株) f o l	20,000株	1.75%
林明代	19,440株	1.70%
出口和生	17,620株	1.54%
永井詳二	17,000株	1.49%

(注) 持株比率は自己株式 (1,668株) を控除して計算しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

該当事項はありません。

(6) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況 (2024年6月30日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	野坂信嘉	システムパーク(株)取締役 ノルテパーク(株)取締役
代表取締役専務	野坂俊彰	営業本部長 イーアド(株)代表取締役社長 システムパーク(株)取締役 ノルテパーク(株)取締役
取締役	安嶋一	管理本部長 システムパーク(株)取締役 ノルテパーク(株)取締役
取締役	天谷暢男	システムパーク(株)代表取締役社長 ノルテパーク(株)代表取締役社長
取締役	服部宏和	服部法律事務所 所長
取締役	田中保	(株)田中化学研究所名誉顧問 福井大学客員教授
取締役	八木信二郎	(株)八木熊代表取締役社長
常勤監査役	天谷康宏	イーアド(株)監査役 システムパーク(株)監査役 ノルテパーク(株)監査役
監査役	辰巳泰壽	(株)弘文社 嘱託
監査役	竹内直人	京都橘大学経済学部経済学科教授

- (注) 1. 取締役服部宏和氏、田中保氏及び八木信二郎氏は社外取締役であります。
2. 監査役辰巳泰壽氏、竹内直人氏は社外監査役であります。
3. 常勤監査役天谷康宏氏は、当社の経理関連部門で経理経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、社外取締役服部宏和氏、田中保氏及び八木信二郎氏並びに社外監査役辰巳泰壽氏、竹内直人氏を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項で定める最低責任限度額としております。

(3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

① 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			員 数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取 締 役 (うち社外取締役)	117,540 (7,800)	117,540 (7,800)	-	-	6 (3)
監 査 役 (うち社外監査役)	13,050 (5,550)	13,050 (5,550)	-	-	4 (3)
合 計 (うち社外取締役 及び社外監査役)	130,590 (13,350)	130,590 (13,350)	-	-	10 (6)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 員数は、無報酬の取締役1名を除いております。
3. 上表には、2023年9月27日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名（うち社外監査役1名）を含めております。

② 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社の取締役の報酬等に関しては、取締役会において、限度額の範囲内で担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して十分な議論を行ったうえで個別の報酬額を決定することとしております。個別の報酬額を決定するに際しては、役員規程に定める基準に基づくものとしており、役員報酬の決定手続きの公正性を担保しております。

また、当社の役員報酬等は固定報酬のみで構成されておりますが、会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任の実態などを考慮して、原則として毎年度見直しを行っております。

③ 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、2006年9月3日開催の第10回定時株主総会決議において年額2億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、9名（うち社外取締役3名）であります。

監査役の報酬限度額は、2006年9月3日開催の第10回定時株主総会決議において年額3千万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名（うち社外監査役2名）であります。

5. 社外役員に関する事項

(1) 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役服部宏和氏は、服部法律事務所の所長であります。服部法律事務所と当社との間には特別な関係はありません。
- ・取締役田中保氏は、株式会社田中化学研究所の名誉顧問、また、福井大学の客員教授であります。株式会社田中化学研究所、また、福井大学と当社との間には特別な関係はありません。
- ・取締役八木信二郎氏は、株式会社八木熊の代表取締役社長であります。株式会社八木熊と当社との間には特別な関係はありません。
- ・監査役辰巳泰壽氏は、株式会社弘文社の嘱託社員であります。株式会社弘文社と当社との間には特別な関係はありません。
- ・監査役竹内直人氏は、京都橘大学の経済学部経済学科教授であります。京都橘大学と当社との間には特別な関係はありません。

(2) 当期における主な活動状況

イ. 取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（13回開催）		監査役会（14回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役 服 部 宏 和	10回	76.9%	-	-
取締役 田 中 保	13回	100.0%	-	-
取締役 八 木 信二郎	12回	92.3%	-	-
監査役 辰 巳 泰 壽	13回	100.0%	14回	100.0%
監査役 竹 内 直 人	13回	100.0%	12回	85.7%

ロ. 取締役会及び監査役会における発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要

- ・取締役服部宏和氏は、長年にわたり法曹の職にあり、その経歴を通じて培った法律の専門家としての経験・見識に基づく経営の監督とチェック機能を期待致しており、取締役会においては法曹界における知識及び経験に基づき、当社の経営につき有益な意見・提言等をいただくなど、当社の社外取締役として業務執行に対する監督、助言等適切な役割を果たしていただいております。

- ・取締役田中保氏、取締役八木信二郎氏は、長年にわたり会社の経営に携わっており、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識に基づく経営の監督とチェック機能を期待致しており、取締役会においては経営的見地から当社の経営につき有益な意見・提言等をいただくなど、当社の社外取締役として業務執行に対する監督、助言等適切な役割を果たしていただいております。
- ・監査役辰巳泰壽氏、監査役竹内直人氏は、長年にわたり会社又は自治体の経営又は運営に携わっており、その経歴を通じて培った経営等の専門家としての経験・見識に基づく経営の監督とチェック機能を期待致しており、取締役会及び監査役会においては経営的見地から当社の経営につき有益な意見・提言等をいただくなど、監査機能を十分に発揮いただいております。

連結貸借対照表

(2024年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,237,671	流動負債	1,959,723
現金及び預金	1,395,275	買掛金	533,920
売掛金	461,857	1年内返済予定の長期借入金	496,916
仕掛品	8,344	リース債務	24,213
貯蔵品	91,854	未払費用	92,916
前払費用	263,275	未払法人税等	123,176
その他	17,063	契約負債	61,114
固定資産	4,747,217	預り金	333,732
有形固定資産	4,344,031	賞与引当金	85,793
建物及び構築物	787,925	その他	207,940
機械装置及び運搬具	430,619	固定負債	2,744,275
土地	3,008,547	長期借入金	2,096,126
リース資産	8,149	リース債務	5,542
建設仮勘定	3,530	繰延税金負債	16,255
その他	105,258	資産除去債務	532,934
無形固定資産	69,283	その他	93,417
のれん	2,846	負債合計	4,703,999
その他	66,437	(純資産の部)	
投資その他の資産	333,901	株主資本	2,262,813
投資有価証券	64,625	資本金	583,630
敷金及び保証金	134,071	資本剰余金	647,797
繰延税金資産	82,503	利益剰余金	1,033,424
その他	52,701	自己株式	△2,038
資産合計	6,984,888	その他の包括利益累計額	18,074
		その他有価証券評価差額金	18,074
		純資産合計	2,280,888
		負債純資産合計	6,984,888

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2023年7月1日から
2024年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	7,616,755
売上原価	5,509,589
売上総利益	2,107,166
販売費及び一般管理費	1,557,524
営業利益	549,641
受取利息	10
受取配当金	2,959
保険地局収入	3,119
助成金の収入	1,481
その他	1,206
営業外費用	2,150
支払利息	19,767
減価償却	88
その他	2,248
経常利益	22,104
特別利益	538,465
投資有価証券売却益	20,424
特別損失	20,424
固定資産売却損	90
固定資産除却損	10,708
投資有価証券評価損	2,499
減損	73,873
税金等調整前当期純利益	87,172
法人税、住民税及び事業税	471,716
法人税等調整額	177,742
当期純利益	1,111
親会社株主に帰属する当期純利益	292,862
	292,862

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2024年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,712,904	流動負債	1,832,460
現金及び預金	939,251	買掛金	527,439
売掛金	432,661	1年内返済予定の長期借入金	485,859
仕掛品	8,344	リース債務	5,836
貯蔵品	77,808	未払金	107,423
1年内回収予定の長期貸付金	28,938	未払費用	87,060
前払費用	210,426	未払法人税等	83,020
その他	15,474	契約負債	50,018
固定資産	4,243,174	預り金	320,784
有形固定資産	3,692,278	賞与引当金	80,740
建物	346,651	その他	84,277
構築物	356,582	固定負債	2,590,248
機械及び装置	231,472	長期借入金	2,082,574
工具、器具及び備品	18,713	リース債務	2,698
土地	2,732,937	長期預り敷金保証金	87,485
リース資産	3,511	資産除去債務	413,436
建設仮勘定	2,410	その他	4,054
無形固定資産	34,792	負債合計	4,422,708
ソフトウェア	24,898	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	8,016	株主資本	1,515,296
のれん	1,179	資本金	583,630
その他	697	資本剰余金	592,060
投資その他の資産	516,104	資本準備金	568,030
投資有価証券	64,625	その他資本剰余金	24,030
関係会社株式	41,560	利益剰余金	341,644
長期貸付金	248,868	利益準備金	3,000
敷金及び保証金	126,797	その他利益剰余金	338,644
長期前払費用	22,427	繰越利益剰余金	338,644
繰延税金資産	69,152	自己株式	△2,038
その他	20,268	評価・換算差額等	18,074
貸倒引当金	△77,594	その他有価証券評価差額金	18,074
資産合計	5,956,079	純資産合計	1,533,371
		負債純資産合計	5,956,079

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2023年7月1日から
2024年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		6,448,280
売上原価		4,647,057
売上総利益		1,801,223
販売費及び一般管理費		1,465,212
営業利益		336,011
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,689	
その他	8,585	13,274
営業外費用		
支払利息	18,191	
減価償却費	88	
その他	2,248	20,528
経常利益		328,758
特別利益		
投資有価証券売却益	20,424	20,424
特別損失		
減損損失	73,873	
貸倒引当金繰入額	28,174	
固定資産売却損	90	
固定資産除却損	3,221	
投資有価証券評価損	2,499	107,859
税引前当期純利益		241,322
法人税、住民税及び事業税	100,691	
法人税等調整額	△6,572	94,119
当期純利益		147,203

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

当社は事業拡大による企業価値の向上を最重要政策に位置付けるとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。これにより中間配当金24円を加えました当期の年間配当金は64円となり、前期と比べ1株につき1円の増配となります。

- ① 配当財産の種類
金銭
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金40円 総額 45,739,040円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
2024年9月27日

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株 式株数
1	野坂信嘉 (1965年1月7日生) 再任	1988年4月 三谷商事株式会社入社 1996年7月 当社入社 2000年6月 当社 専務取締役 2003年6月 日本エコカ工業株式会社入社 2004年1月 同社代表取締役社長 2007年5月 当社入社 代表取締役社長 2015年7月 システムパーク株式会社 取締役(現任) 2019年7月 ノルテパーク株式会社 取締役(現任) 2021年11月 当社 代表取締役社長 兼 営業本部長 2022年7月 当社 代表取締役社長(現任)	268,084株
2	野坂俊彰 (1966年8月21日生) 再任	1991年4月 トヨタビスタ福井株式会社入社 1999年5月 当社入社 2000年6月 当社 営業部長 2002年10月 イーアド株式会社 代表取締役社長(現任) 2004年7月 当社 営業本部長 2004年9月 当社 常務取締役営業本部長 2007年5月 当社 代表取締役専務営業本部長 2015年2月 システムパーク株式会社 取締役(現任) 2016年7月 ノルテパーク株式会社 取締役(現任) 2021年11月 当社 代表取締役専務営業副本部長 2022年7月 当社 代表取締役専務営業本部長(現任)	147,440株
3	安嶋はじめ (1978年8月22日生) 再任	2002年4月 松原会計事務所入所 2006年8月 当社入社 2012年8月 当社 財務部次長 2013年10月 当社 経営企画室長 2015年6月 システムパーク株式会社 監査役 2015年7月 ノルテパーク株式会社 監査役 2017年7月 当社 管理本部長 2017年9月 当社 取締役管理本部長(現任) 2023年9月 システムパーク株式会社 取締役(現任) ノルテパーク株式会社 取締役(現任)	400株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株 数
4	あま や のぶ お 天谷 暢 男 (1976年12月11日生) 再任	2000年4月 教育公務員 2001年9月 当社入社 2006年3月 当社 総務部長 2008年9月 当社 取締役総務部長 2009年10月 当社 取締役東地区営業部長 2011年7月 当社 取締役第一営業部長 2012年2月 システムパーク株式会社 代表取締役社長 (現任) 2015年9月 当社 取締役 (現任) 2021年7月 ノルテパーク株式会社 代表取締役社長 (現任)	1,200株
5	はつ とり ひろ かず 服部 宏 和 (1970年5月29日生) 再任	1995年4月 福井県庁入庁 2007年9月 服部法律事務所開設 所長 (現任) 福井弁護士会 弁護士登録 登録番号35736 2017年9月 当社 取締役 (現任)	一株
6	た なか たもつ 田 中 保 (1947年10月8日生) 再任	1972年4月 株式会社日揮ユニバーサル入社 1977年3月 株式会社田中化学研究所入社 1987年7月 同社 取締役 1992年6月 同社 常務取締役 1993年6月 同社 専務取締役 1994年5月 同社 代表取締役社長 2001年6月 触媒工業協会 副会長 2005年6月 社団法人発明協会福井支部 理事 2008年4月 株式会社田中化学研究所 代表取締役社長執行役員 2008年5月 社団法人発明協会福井支部 副支部長 2011年4月 福井経済同友会 代表幹事 2011年6月 福井大学産学官連携本部協力会 会長 2014年4月 国立大学法人福井大学 客員教授 (現任) 2017年6月 株式会社田中化学研究所 取締役会長 2018年6月 株式会社田中化学研究所 最高顧問 2019年4月 当社 取締役 (現任) 2021年6月 株式会社田中化学研究所 名誉顧問 (現任)	一株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株 式株数
7	八木信二郎 (1965年10月21日生) 再任	1989年4月 長瀬産業株式会社入社 1990年1月 株式会社八木熊 取締役 1992年4月 同社 取締役社長室長 1997年12月 フクビ化学工業株式会社 開発本部 (出向) 2000年6月 株式会社八木熊 常務取締役 2000年9月 同社 常務取締役東京営業所所長 兼 開発本部開発副本部長 2001年7月 同社 代表取締役専務開発副本部長 兼 営業本部東京営業所所長 2003年4月 同社 代表取締役専務営業副本部長 兼 社長代行 2004年3月 同社 代表取締役社長 (現任) 2019年4月 当社 取締役 (現任)	一株

- (注) 1. 野坂信嘉氏及び野坂俊彰氏は当社の大株主であります。各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 服部宏和氏、田中保氏、八木信二郎氏は社外取締役候補者であります。
3. 服部宏和氏は、過去に会社の経営に直接関与された経験はありませんが、長年にわたり法曹の職にあります。その経歴を通じて培った法曹界における知識及び経験に基づき、取締役会においては、当社の経営に有益な意見・提言等をいただいております。引き続き、当社グループの経営の監督を適切に行うことを期待し、社外取締役候補者といたしました。なお、同氏は現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって7年となります。
4. 田中保氏及び八木信二郎氏は、長年にわたり会社の経営に携わっております。その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識に基づき、取締役会においては、当社の経営につき有益な意見・提言等をいただいております。引き続き、当社グループの経営の監督を適切に行うことを期待し、社外取締役候補者といたしました。なお、両氏は現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって5年5ヵ月となります。
5. 当社は服部宏和氏、田中保氏、八木信二郎氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であり、服部宏和氏、田中保氏、八木信二郎氏の再任が承認された場合は、3氏との間で当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は服部宏和氏、田中保氏、八木信二郎氏を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、服部宏和氏、田中保氏、八木信二郎氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役天谷康宏氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、補欠として選任する監査役の任期は、当社定款の定めにより、退任する監査役の任期の満了する時までとなります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
にわもとくに はる 庭本邦治 (1957年5月9日生) 新任	1980年4月 福井市農業協同組合入職 2000年1月 同組合 鷹巣支店長 2004年1月 同組合 総合企画部長 2008年1月 同組合 参事 2013年1月 同組合 西部地域統括部長 2015年3月 同組合 信用・共済担当常務理事 2018年5月 当社 入社 2018年8月 当社 管理本部 財務部長代理 2022年5月 当社 管理本部 財務部 (現任)	一株

(注) 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

第4号議案 取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

当社の取締役の報酬額は、2006年9月3日開催の第10回定時株主総会において、当社の取締役の報酬限度額は年額2億円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除きます。）とご承認いただいております。

今般、当社における役員報酬制度の全般的な見直しの一環として、当社の取締役（社外取締役を除き、以下「対象取締役」といいます。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、上記の報酬額とは別枠で、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することにつきご承認をお願いいたします。

本議案に基づき対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権の総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、年額20百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）といたします。また、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、前年度の業績における貢献度等諸般の事項を総合的に勘案し、当社の取締役会において決定することといたします。

なお、現在の取締役は7名（うち社外取締役3名）ですが、第2号議案「取締役7名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、対象取締役は4名となります。

また、対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき、本議案により生ずる金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものとし、これにより発行又は処分される当社の普通株式の総数は年10,000株以内（ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社普通株式の株式分割（当社普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。）とし、その1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日の名古屋証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、当社の取締役会にて決定されます。

また、これによる当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結するものとします。

(1) 譲渡制限期間

対象取締役は、本割当契約により割当てを受けた当社普通株式（以下「本割当株式」といいます。）について、本割当契約により割当てを受けた日から、当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの間（以下「譲渡制限期間」といいます。）、譲渡、担保権の設定その他一切の処分をしてはならない（以下「譲渡制限」といいます。）。

(2) 退任又は退職時の取扱い

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社定時株主総会の開催日の前日までの間（以下「役務提供期間」といいます。）に当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を退任又は退職した場合には、死亡、任期満了、定年その他当社の取締役会が正当と認める事由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。

(3) 譲渡制限の解除

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、役務提供期間中、継続して、上記(1)に定める地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、当該対象取締役が、上記(2)に定める死亡、任期満了、定年その他当社の取締役会が正当と認める事由により、役務提供期間が満了する前に上記(1)に定める地位を退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。また、当社は、上記の定めに従い譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(4) 組織再編等における取扱い

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。また、当社は、上記に規定する場合、譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(5) その他の事項

本割当契約に関するその他の事項は、当社の取締役会において定めるものとする。

なお、当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めており、その内容の概要は事業報告13頁に記載のとおりであります。本議案をご承認いただくことを条件に、当該方針を本議案に沿う内容に変更することを予定しております。また、本議案に基づき1年間に発行又は処分される普通株式の総数は年10,000株を上限としており、発行済株式総数（2024年6月末時点）に対する希薄化率は0.87%程度と軽微であることから、本議案の内容は相当なものであると判断しております。

以 上

第28回定時株主総会会場ご案内図

会場 福井市西木田二丁目8番1号
福井商工会議所 地下コンベンションホール



- J R福井駅より徒歩約15分
- 京福バス、福鉄バス バス停「福井商工会議所」から徒歩約1分
- 福井鉄道（福鉄） 「商工会議所前駅」から徒歩約1分